

イオンのグローバル環境CSR経営 世界のトップクラスへ

日本小売・流通業で唯一CDP Aリスト企業

2015年4月8日収録



イオン株式会社
グループ環境・社会貢献部
部長 金丸 治子氏

CDPの回答が高い評価を受けた事はグローバルな視点で大変光栄であり、また今後の活動に繋がっていく事を願っております。

CDPの回答を通して、現在、私共が取り組んでいることについては、そのレベルや方向性が正しいかどうか確認し、また同時に、現在取り組んでいない事や足りない事は何か、今後どのような対応をしていくかの確認が出来ました。

今は、益々頑張らなければと言う思いと責任やプレッシャーを感じています。現状でCDPが株価やIRに影響があると言う実感はまだありませんが、今後有効なものになると

考えています。

元々私共のCSRの取り組みをお客様にレポートする一方、投資家や株主の皆様には報告書できちんと数字を提示しており、それが結果としてESG情報の開示に繋がったと考えています。CDPは一つの目安として有効活用させて頂いていますが、投資家の目線はますます重要だと思います。

当社は海外への展開を積極的に行い、日経の環境経営度調査等は国内の評価基準として重視する一方、グローバルな評価という意味でCDPは活用して行きたいと考えています。30年以上前からアジア各国で事業を

展開しており、植樹等の環境に対する取り組みも国内だけでなくグローバルに行っています。

国連グローバルコンパクトへの参加を日本企業の中では比較的早くに表明し、日本で2社しか取っていないSA8000認証を取得することで、労働・人事・環境・人権の取り組みを社内を進めるとともに、「イオンサプライヤーCOO」という取引先行動規範管理と併せて行っていますが、これは国内だけではなく海外に目を向けた取り組みとして連携しています。

生物多様性の保全



MSCたら

2010年は名古屋でのCOP10開催の年ですが、私共小売業は自然の恵みがなくては事業が成り立たないとの認識のもと、その痛みを知り、自然の恵みを守り育てることを宣言した「イオン生物多様性方針」を策定しました。

その取り組みを具体的な商品調達ガイドラインとしてとりまとめるため、2013年より外部の知見を集めて社内関係者と共に勉強会を開いています。

2014年2月には自然資源を未来に遺して行く為に、「イオン持続可能な調達原則」を策定し、水産物の調達方針を発表しました。この方針に基づき、リスクと機会をきちんと定期的に把握・分析して具体的な調達に取り組んでいます。

一例が「MSC認証」商品の取り扱い（Marine Stewardship Council：海洋管理委員会）であり、昨年3月からはASC（Aquaculture Stewardship Council：水産養殖管理協議会）認証を取得した3品目の発売もアジアで初めて開始しました。従来から行ってきた事を更に拡充したもので、まず原則を作り、水産物調達の方針や取組みについて社内

のアセスメント委員会にてリスクと機会を共有、分析し、その結果、具体的な実際の仕入れ調達の方針とする流れです。

今年3月にはこの取り組みが国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）の連携事業として認定されました。

水産物は商品に限定した取り組みが基本ですが、今年には持続可能な調達のより大きな取り組みとして、森林破壊防止の観点でガイドラインを作って行く予定です。

私共にとっては店舗施設での木材の使用、包装・コピー用紙等の資材そして具体的な商



オーガニック商品

品についても、それぞれのテーマでワーキングチームを作りながら、森林破壊防止に関わる林産物の調達方針などを具体的に策定して行きたいと考えています。

水リスク

日本ではあまり問題になりませんが、アジアでの水リスクは非常に深刻だと思っています。

私共では店内で商品加工も行っている為、店舗の排水管理が非常に重要でISOで確認しながら改善にも取り組んでいます。

グループ企業の中に農業を行っているイオンアグリ創造(株)もあるので農地にとっても水は重要ですが、どの辺りをリスクとして認識するのか、また今後当社がどこに力を入れていけば良いのかを確認していく必要があります。

IPCCの第5次報告書からも人口増加や温暖化の問題による水不足と食糧危機が紛争に繋がって来ると言われています。しかし、日本では水資源が不足すると言う意識はあまりなく、当社として今後どのように対応して行くのかを考えなければいけないと思っています。

森林再生と国産材活用による店舗開発

太平洋アジア地域における植樹活動について、森の再生はCO2の吸収や水を浄化する役割もあり、大きなテーマと言えます。

1991年からスタートしたイオンの植樹活動は、2013年には植樹本数が累計1000万本を突破しましたが、次の1000万本を目指して、「植える」だけではなく、植えた木を「育てる」、「活かす」、をどう事業に結び付けていくかが重要です。商業施設の例を挙げますと、イオングループのコンビニエンスストアのミニストップでは既に国産FSC認証材を活用した環境配慮の木質化店舗の建設が100以上出ています。省エネ効果というメリットもあって、順調に進んでいます。もう少し大型の店を木質化を今後どう打ち出して行くかが課題です。食品スーパーのマックスバリュ新船橋店では、防災上の問題解決法として竹中工務店さんのモエンウッドと言う不燃材を埋め込んだ柱を使用しています。

また、木材を使用した店内は売り

場が自然と調和し、人に優しい環境を作るので、店内施設の木質化についても一部では実施しています。今後は、大型店舗施設や商品について



どう活かして行くのかを考え、さらに森林破壊防止にもつながるよう、植えて、育てて、活かして、また植えるという森の循環を推進していきます。

海外での学校建設

ユニセフ・セーフウォーターキャンペーンとの連携

ミニストップ

次代を担う青少年の健全な育成をめざし、教育施設の足りないアジア地域で子供たちが基礎教育を受けられるよう、(公財)日本ユニセフ協会や各国政府と連携し、学校の建設を支援しています。日本でも小学校に関する課題はありますが、アジア各国ではまず学ぶ場の整っていない所に学校を作ることから始めています。また、学校建設だけでなく、先生の養成などソフト面も併せて支援しています。これらはお客様からの募金に(公財)イオンワンパーセントクラブが同額をマッチングして、それに対してユニセフが更に同額をマッチングするという効率的なパートナーシップとなっています。つまりお客様の募金が必要資金の4分の1で、小学校1校の建設が可能となるシステムです。

一方で、子供達には水汲みをする
と言う重要な仕事がある為、建設し
た学校に来ていない、来られないと
言う事情が分かり、ユニセフと組ん
でセーフウォーターキャンペーンを
実施し、水を供給出来るシステムを
作ろうと言う事になりました。お客
様の募金と当社のトップバリュの水
を買って頂いたら私共が5円を寄付
すると言うスキームです。

これらの二つの取り組みを両輪と
して、これまで377校の建設を進
めてきました。学校建設によって地
域の関係者とのネットワークが出来
る事で、私共の事業にとっても非常
にいい関係が出来るわけです。

開校式では地域の人々、村人総勢
で歓迎されます。子供達と折り紙や
お手玉で一緒に遊んだり、体操をし
ながら、学校の開校をお祝いするの
ですが、一般のお客様を含む「学校
開校式ツアー」参加者の方々は、「心
温まる体験」との感想を頂いて
います。イオンワンパーセントクラ
ブはグループ企業が税引き前利益の
1%を寄付して次世代育成や国際交
流、地域振興などの活動を行い、海
外の災害支援や東日本大震災、昨年
の広島土砂災害などでも協力させて

頂いています。

「黄色いレシートキャンペーン」とイオンチアーズクラブ」

「お客さまを原点に平和を追求し、
人間を尊重し、地域社会に貢献する」
ことをイオンの基本理念としており、
「取り組みはお客さまと共に」が基
本で、店舗はその基点となっていま
す。「イオン幸せの黄色いレシート
キャンペーン」は、地域のボランテ
ィア団体をお買い物を通じて応援す
るもので、応援したい団体のボック
スにレシートを投函して頂き、その
1%を私共が品物に換えて寄付する
と言う取り組みです。お客様がイオ
ンで買い物をする事で地域を応援
する形になり、お客様と共に地域支
援が出来るイオンならではの取り組
みです。毎年3月だけは東北被災地
支援の黄色いレシートキャンペーン
として行っていますが、店舗基点の
取り組みは是非伝えたいところです。
店舗周辺の子供達と環境学習や体験
に取り組み「イオンチアーズクラブ」
は、小学生から中学生がメンバーで、
全国約430クラブ、7600名程
で毎年テーマを決めて活動してい
ます。一昨年は「エネルギー」、昨

年は「太陽と自然」、今年は「植物」
といわゆる低炭素社会の実現と生物
多様性を組み合わせた活動が中心で
すが、それぞれ店舗の状況に合わせて
活動は変わります。

近くに農場がある場合は種まきや
収穫を体験したり、また発電所があ
る店舗では見学に行ったり、或いは
店内の探検で環境配慮商品を探した
り、野外に限ることなく活動してい
ます。例えば石鹸を作ったり、発電
の実験を行ったり、子供達の環境に
対する気づきや自分で考えるきつ

けになればいいと思っています。彼
らの中から素晴らしい人材が出るか
もしれませんが、この取り組みを理
解、評価、支持を頂けるお客様が増
えるのは嬉しい事です。子供を中心
に話をしていく事で、活動の広がり
も大きくなると思います。

「これが環境に配慮した商品だ」
とか、「省エネだ」「地球に優しい」
などと特に説明しなくても、今の子
供達が大人になった時にはそれが当
たり前で、むしろそうではない事が
おかしいと思える世の中になってい



黄色いレシート

る事を期待しています。

地域の「コミュニティ・防災拠点としての役割

第一に店舗は商品やサービスを提供するだけでなく地域のコミュニティとして機能する、そうあるべきだと思います。2012年9月に発表したエコプロジェクトの2020年までの目標は、第一は「へらそう作戦」。店舗のエネルギー消費を2010年比で50%に削減すると言うものです。第二は「つくろう作戦」で、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーを20万キロワット創出しようと言うものです。第三の「まもろう作戦」では防災拠点を100カ所作ろうという事で、2012年9月から始動しています。

これは東日本大震災の経験を踏まえたもので、震災時には防災拠点として緊急物資の供給も行いましたが、石巻ショッピングセンターには2500人の被災者の方々に2週間余り避難して頂きました。それ以降は地元企業・お店と言う認識で受け入れて頂けたように思います。

建物としては津波の被害も1階部分だけで、2階以上を解放して一部

あなたと笑顔で暮らす明日のまち。



私たちは、地域のお客さまをはじめとする多くのステークホルダーとともに、持続可能な店舗づくりを中心とした、コミュニティづくり、まちづくりを実現してまいります。
「イオンとともに暮らすことが、エコになる」そんな生活を提供できるよう、私たちイオンは、環境・社会・経済に対する責任を果たしていきます。



加工食品等、使える商品は使用しましたが、多くの食品は他店も含め大量に廃棄せざるを得ない状況でした。大災害時において受け入れを行う建物は他にもありますが、事業を継続し、小売業として商品を提供し続ける事が出来る体制が私共には必要であると考え、自家発電設備や長時間の電池の設備を備えた店舗を作ろうという意味です。

店舗の施設上の制約もある為、全てが自家発電と言う訳には行かないかも知れませんが、少なくとも1〜3日間程度は事業が継続出来、食品を廃棄せずにご提供して維持出来る体制が取れる防災拠点を100カ所作りまます。店舗の特性や立地に合わせて、一律ではありませんが飲料水を通常の1.5倍確保して万が一のケースに備えたりしています。イオンモール大阪ドームシティでは津波への対策を取りつつ上部にコンセントを付けたり防災センターの機械類を通常の高さより1.2m程高い場所に置く等の対応をしています。

また、大阪ドームシティは大阪ガス様との共同の取組みでエネルギーもガスコージェネを使用しており、通常も熱融通をお互いに行っています。

単にショッピングセンター内だけでなく、エリアとの融通も出来るような仕組みを作っています。店舗によって特性も様々ですが、防災拠点としての機能を果たせる、それが地域のコミュニティとして活用して頂ける様になるのではないかと考えています。加えて従業員に「サービス助手」の取得を推奨しており、取得者数は今年2月末で9千人近くになりました。更に認知症サポーターの養成を推進し、現在、サポーター数は国内企業で最大規模の5万人を超え、お客さまへの適切な心くばりやサポートが実践出来る様に取り組んでいます。

物流によるCO2削減

2008年のイオン温暖化防止宣言以来、トラックよりCO2排出の少ない鉄道の利用をメーカーとの共同で効率やコストも考えて取り組んできました。今年4月には東京ー大阪間で「イオン鉄道輸送研究会」専用列車の運行を開始し、業界を超えて共同でCO2排出削減を目指します。また、店舗とメーカーとの間でもCO2削減による環境保全に取り組んでいます。

その他「2015年J・Winダイバーシティ・アワード」で当社は小売業で「ベシックアチーブメント大賞」を受賞し、経済産業省の「平成26年度ダイバーシティ経営企業100選」にも選定されました。2020年に向けて社内的にも社会的にも目標「ecoプロジェクト」を掲げ、挑戦的な課題に取り組み、より早く次のステージに移行することを目指しています。2012年の段階で目標を掲げ、ここまで順調に進んで来られたのはLED化による効果が大きいのと思います。投資対効果が今後出て来るとは思いますが、それ以降をどうカバーして行くか、ハードルは高いですが日本は技術革新も進んでいるので、さらなるエネルギー削減も可能だと考えています。また、再生可能エネルギー等も新店のみならず既存店舗等への太陽光パネル等の設置など積極的に取り組んで行きたいと考えています。

事業の成長発展と地域社会の発展が両立するような社会で、事業活動と環境保全活動は別々の取り組みではなく、経営そのものであるという認識のもと、より良い社会、持続可能な社会の実現をめざしてまいります。



イオン幕張新都心外観